

一般質問

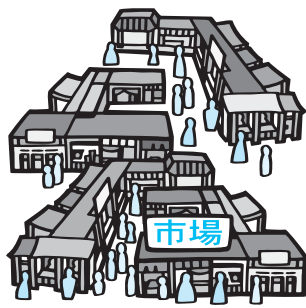


土井田 学 議員
(自民党議員団)

卸売市場内での一般消費者への小売りに対する国と県の見解は

問 三津の朝市は平成14年12月にスタートし、約10年の間、恒例行事として定着してきたが、7月末をもって突然中止となった。朝市の法令抵触・条例違反について、市と小売り側の見解が正反対となっているが、小売組合の反対がある場合でも小売りはできるのかどうか。国と市場の監督官庁である県の見解がどうかを問う。

答 卸売市場内での小売行為について、平成17年に国に確認したところ、市場開放の実態にあたっては、市場関係者の合意が確保されている事、イベントの一環である事、恒常的でない事、条件が示されており、本年6月に再度国・県に確認したところ、平成17年と同様の見解であった。よって、国が示した4つの条件を満たしていることから、実施可能であったと認識している。



市長が任命権者である人事について
9月10・11日の新聞にて教育長人事の報道がなされたが、教育長は教育委員の互選で決めるもので市長やマスコミが決めるのではない。事前の新聞報道とおりの人事になるのであれば、市長は特定の人物の影響を受けていると思われるが、それでいいのか。

答 市長が任命権者である人事については、いずれの場合も色々な方に意見を伺うことはあるが、自分自身が最終判断をし、適正な手続きに則り適任者を任命してきた。今後とも、自分自身の責任において行つため、特定の人物の影響を受けることはない。



松井 宏治 議員
(新風・民主連合)

本市の都市ブランド戦略について

問 本市とイメージが類似し、人口やまちの規模が同程度の都市が、本市に比べ高い評価を受けている。そこで、都市ブランディングに成功している金沢市をはじめ、競合都市と本市との違いや差について問う。

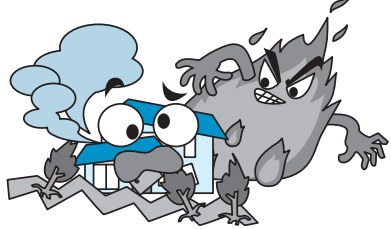
答 本市の状況を把握するため、類似する要素がある都市との比較分析をした結果、本市は道後温泉が高い認知度であるにも関わらず、都市

災害対策用のバルクを整備しては

のイメージとの結びつきが弱いことや、テレビ番組での露出度が低い情報に触れられる機会が少ないことが認知度や魅力の低下の要因になっているものと推察される。今後は、都市イメージの明確化や積極的な情報発信が必要と考えている。

問 災害対策用バルクはLPガス供給システムで、災害発生時に炊き出しや給湯、さらに暖房のエネルギー源としても使用することができるとされている。本市でも南海地震に備え、避難所となる学校などに、いつ復旧するか分からないライフレインを待つだけでなく、即対応できる体制整備のためにも、災害用バルクの整備をどうするか。

答 災害対策用バルクはLPガス供給システムで、災害発生時に炊き出しや給湯、さらに暖房のエネルギー源としても使用することができるとされている。本市でも南海地震に備え、避難所となる学校などに、いつ復旧するか分からないライフレインを待つだけでなく、即対応できる体制整備のためにも、災害用バルクの整備をどうするか。



その他の質問事項
コンベンションを活用した取り組み、観光ルートの整備、全国学力テストにおける児童・生徒の学力・学習状況



武井 多佳子 議員
(ネットワーク市民の窓)

困難を抱える若者へ総合的な支援を

問 豊橋市では、子ども・若者を取り巻く厳しい現状を踏まえ、「とよはし子ども・若者育成プラン」を策定し、育成支援施策を包括的に推進している。本市においても、総合的に支援が求められるが、国が示す子ども・若者ビジョンを踏ま



答 本市では、松山子ども育成条例に基づき、0歳から18歳までの子どもを健やかに育成するための役割と責務について、関係団体への啓発に努めるとともに、相談体制や体験活動の充実を図っている。新たに市独自で育成ビジョンを策定することについては、本条例と内容が一部重複するところもあることから、今後、関係部局とも協議していきたい。



小崎 愛子 議員
(共産党議員団)

独居高齢者等見守り対策事業について

問 本市で実施している高齢者に対する施策は、ほとんどが申請方式であり、自分から申し出ないとサービスが受けられない。本市ではどのような高齢者見守り対策事業を実施しているのか。また、今回実施の実態調査について問う。

答 本市では、これまでに民生児童委員、独居高齢者見守り員等の協力を得て、行政や地域住民が主体となった見守りを実施してきた。新たに構

審議会の市民公募促進を

問 広く市民の意見を反映させるためには、市民公募を取り入れる審議会を増やすよう検討すべきであるが、

市民公募できない法的根拠を持つ審議会があるのか。また、青森市では「市民意見の反映を目的とする付属機関は原則半数を公募とする」としているが、本市でも目標を掲げるなどして登用率を上げていくべきと考えるが、今後の具体的な取り組みについて問う。

答 審議会委員の公募を制限する法律等はないが、委員構成のうち、法令などで委員となる資格が規定されている割合が高いほど、公募がしづらい審議会と言えるのではないかと。今後も、委員の改選時の機会等を捉え、必要性を十分考慮しながら、公募を取り入れる審議会の拡大と公募委員数の確保に向けて取り組んでいきたい。

問 本市にある医療機関は、消費税増税により、どのような影響を受けるのか。また市民の生活を壊す消費税増税について市長の見解を問う。

答 消費税増税により受ける影響については、松山市急患医療センターでは、医療品や医療材料の購入費などにかかる、消費税増分の負担が増えることが考えられる。同様に、市内の民間病院についても、一定の影響があると思われるが、市が個々の病院への影響を把握することは困難である。また、少子高齢化、人口減少が進む中で、日本の社会保障制度を持続させるための消費税増税には、一定の理解をしているが、本市としては、今後の国の動向を注視していきたい。



病院経営と消費税増税について
本市にある医療機関は、消費税増税により、どのような影響を受けるのか。また市民の生活を壊す消費税増税について市長の見解を問う。

その他の質問事項
法改正後の介護の諸問題、生活保護問題、住宅政策と住宅リフォーム

一般質問



若江 進 議員
(松山維新の会)

人を呼び込む三津浜のまちづくりについて

問 三津浜地区のまちづくりは、三津の朝市の新誘客施設とあわせて、いかに人を呼び込むかが大切ではないかと考えるが、何を主眼にまちづくりを進めていくつもりなのか。

答 三津浜地区は、江戸から昭和初期の商家や古民家、三津の渡し、正岡子規や富岡鉄斎などの文人墨客の足跡も残されている貴重な地区である。こうした地域の宝等

を生かしながら、「住んでいる人や、来た人が楽しみ、交流を通して、まちの面白さを魅せていく」をテーマに、その核となる新誘客施設のあり方も含め、地域と一緒に、人が流れ、にぎわう、観光まちづくりを推進したい。

自主防災組織の支援体制について

問 本市はこれまで、自主防災組織の活動に対して、財政的な支援に取り組んできたが、組織の活性化と実行性の高い組織づくりのためには、今後も継続的な支援が必要である。そこで、防災資機材の整備状況や活動費に対する補助状況について伺いたい。また、活動費を更に充実させることについて、どのように考えているのか。

守るよう十分検討していく。また、商業施設については、大きな規模の商業施設を誘致するのではなく、中心市街地と道後温泉本館を中心とした各地区との交流機能を生かした施設として、松山駅を中心とする「広域交通結節点である本地区」に整備したい。今後は、次世代に引き継いでいけるようなまちづくりを進めていきたいと考えている。

答 防災資機材の整備については、設置場所が確保できない37組織を除き、ほとんどの組織に、災害時の救出救護活動に必要なボールやのこぎりなどが入った資機材を貸与している。活動費の補助については、今年度から、訓練や研修会の経費をはじめ、避難活動や災害時要援護者対策などに要する経費についても、補助率3分の2、上限30万円での補助を行っている。今後は、ネットワーク会議での意見もふまえ、必要に応じて活動費の充実についても研究していきたい。



(その他の質問事項)
愛媛国体への対応、南海トラフ巨大地震



篠崎 英代 議員
(ネットワーク市民の窓)

松山駅周辺拠点地区整備事業に伴う問題について

問 松山都市計画審議会では、松山駅周辺整備に伴う新たな土地利用が決定され、駅周辺の商業地域が拡大されることとなった。土地の高度利用により、松山城が見える景観が失われるといった問題や、商業の施設の立地に対する競合の問題について、どのように考えているのか。

答 市の中心にそびえる松山城の見える眺望ポイントについては、その景観を

コンプライアンス条例について

問 本条例は、相次ぐ職員の不祥事をなくすため、「松山市職員倫理条例」を改正したものである。追加項目にある「公益通報制度」とは、通報できる者は職員等としており従来と変わりが無い。一方、市民からの通報は多いと

聞いているが、年間の通報件数及び処理方法について問う。



答 わがまちメールでの指摘や関係課への直接連絡など、様々なルートで通報が寄せられ、通報を受けた部署で適宜対応をしているため統計はとっていない。信憑性の有無にかかわらず、職員や上司から聞き取りをし、可能な限り事実確認を行い、職員の非違行為が明らかになった場合は、処分を含めた対応をしている。



松下 長生 議員
(無所属の会)

堀江港の賑わい再生について

問 堀江港では、平成23年度から24年度にかけて、「堀江港にぎわい再生事業」が実施されており、「ほりえ港にぎわいイベント」を皮切りに、住民主体で様々なイベントが行われている。堀江地区住民は、イベントの開催を通じて、地区周辺の賑わい再生への手ごたえを感じているが、地域活性化として実施されている、本事業の目的と手ごたえをどう感じるか。

「堀江地区まちづくりコミュニティ会議」を中心とした多くの住民が再生事業に取り組んだ結果、各種イベントには延べ8500人ももの来場者を迎えることができたことについては、この再生事業をきっかけとして、地域の住民が堀江港という地域の宝を自らの手でみがき、地区全体のまちづくりへの思いを共有してもらいたい。



堀江港「海の駅」整備について

問 海の駅の休憩施設は、地元からの意見や要望を反映し、有効活用できる仕様となっているのか。また、堀江港について、地元の要望

を受け、新設される伊予鉄バス停留所の活用策と、今後の展開について伺う。

答 海の駅の休憩施設は、休憩所としての機能だけでなく、イベントでの実績を踏まえ、地区からの要望に対応できる仕様としており、バス待合所としても利用できることとなっている。なお、堀江港にバス停が新設されることに合わせ、駐車場・駐輪場の設置を行い、一体的な整備をすることで、パークアンドライドの推進など、国道196号の渋滞緩和や、CO₂削減等に寄与するものと期待している。さらに、海の駅が北部地域の新たな交通拠点となることで、海から来訪される方の市内観光施設への利便性の向上や、人の往来が見込まれることから、堀江港周辺の活性化に大きな効果をもたらすものと考えている。



武田 浩一 議員
(民社クラブ)

消防団員の確保について

問 消防団員は、大規模災害時にも地域での火災予防活動など地域コミュニティにとって欠かせない存在である。島しょ部や山間部では高齢化や過疎化に伴い消防団員の成り手を確保することが困難になっていると思うが、本市の消防団員の確保策と成果について問う。

答 本市では、大規模災害において重要な役割を担う機能別消防団制度を導入し、高齢化や過疎化が著しい

島しょ部や山間部の一部地域においては定年制を廃止するなど、入団しやすい環境整備に取り組み、現在では四国最大の消防団となった。また、本年4月から新たな島しょ部対策として島に暮らす女性による機能別消防団員、通称アイランドファイヤーレディーズを導入したこともあり、女性消防団員数は全国一の171名を誇っている。

PR冊子「おいしいまっやま」について

問 本市には魅力的な食材や加工品などがたくさんあることを市民に伝え、食に係る産業を活性化し、雇用の維持・増加を図ることが必要である。そこで、地域産品などのPR冊子「おいしいまっやま」のこれまでの実績と事業効果について問う。

答 本冊子は、市内の優れた地域産品の発掘や、熱意のある生産者・飲食店などを紹介しており、本年1月から毎月1万5000部発行し、615か所の飲食店や公共施設を通じて市内全域に無料配布している。また、店舗等からの申出により冊子の設置場所が当初より100件以上増加した。ことなど、本冊子や地域産品等に対する関心も高まり、地元食材等の消費の促進につながっている。



(その他の質問事項)
競輪事業